

令和5年度第3回 幹事会

Ⅰ 議事

(1) 令和5年度 幹事会直轄事業進捗報告

1. ICT利活用調査研究事業の見直し委託事業について
2. ICT利活用促進事業補助金の手続きについて
3. 先進地事例視察先について
4. 情報モラル啓発イベントについて

(2) その他

(I) I.ICT利活用調査研究事業の見直し 委託事業について

※以下、委託報告書より抜粋

1. 調査概要

1-1. 業務内容

業務仕様書の内容に沿って、下記の通り本業務を実施しました。

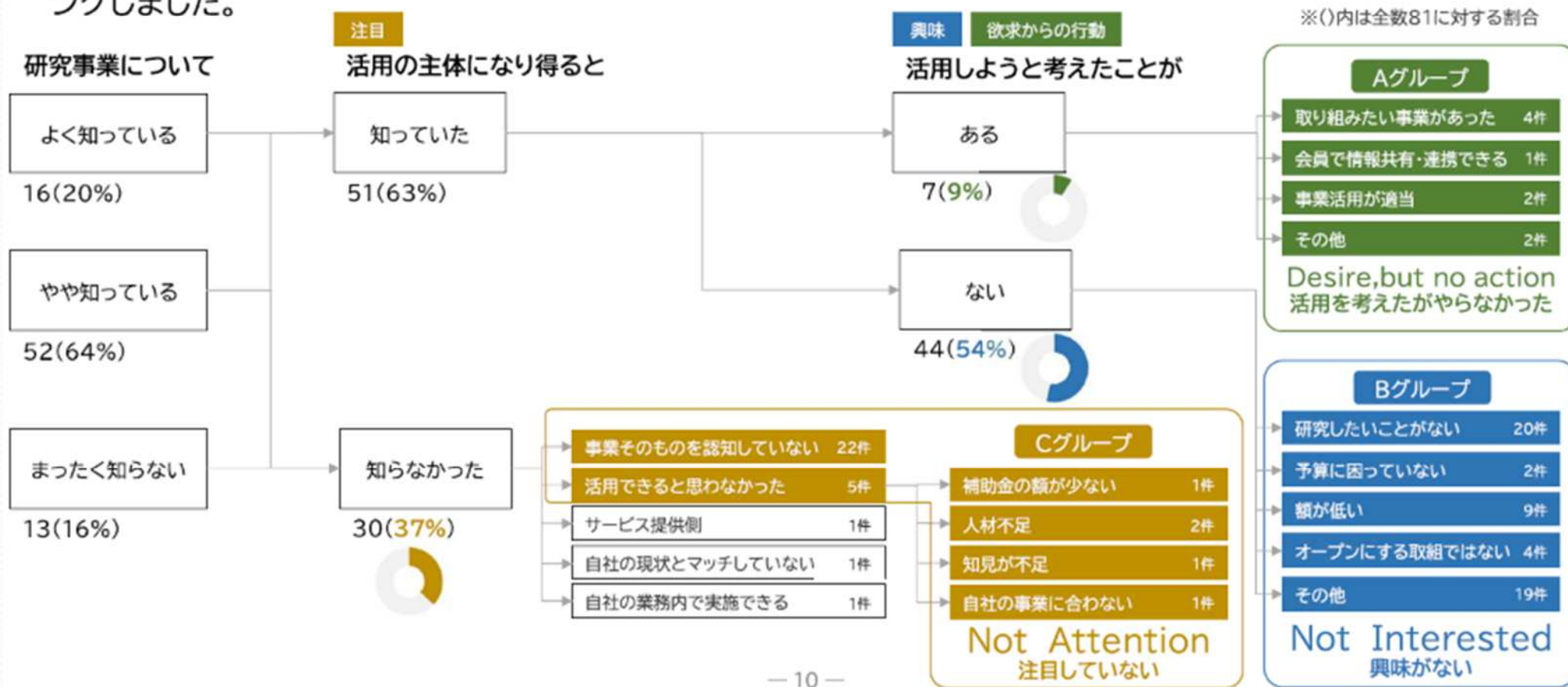
目的	「ICT 利活用促進調査研究事業」の抜本的な見直しに向けて、研究事業が抱える本質的な課題を特定し、事業見直しの内容を具体化する。	業務内容ごとの対象数	<ul style="list-style-type: none">協議会92会員へアンケートを依頼81会員からアンケート結果を受領アンケート結果から38会員をヒアリング対象として選定  <table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>数値</th><th>割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>会員数</td><td>92</td><td></td></tr><tr><td>アンケート回答有</td><td>81</td><td>(88%)</td></tr><tr><td>ヒアリング対象</td><td>38</td><td>(41%)</td></tr><tr><td>ヒアリング実施</td><td>29</td><td>(32%)</td></tr></tbody></table> <p>凡例: 数値は実数、()には会員数92に占める割合</p>	項目	数値	割合	会員数	92		アンケート回答有	81	(88%)	ヒアリング対象	38	(41%)	ヒアリング実施	29	(32%)
項目	数値			割合														
会員数	92																	
アンケート回答有	81	(88%)																
ヒアリング対象	38	(41%)																
ヒアリング実施	29	(32%)																
業務内容	<ol style="list-style-type: none">アンケート調査ヒアリング調査アンケート及びヒアリング回答の分析並びに課題の特定研究事業改善の提案																	

(1) I. ICT利活用調査研究事業の見直し 委託事業について

2. アンケート調査

2-5. ヒアリング対象をグルーピング

アンケート項目の中で研究事業に関する認識と活用意向を重点的にヒアリングするため、活用検討度合いを基に対象企業を「Attention(注目)」「Interest(興味)」「DMA(欲求からの行動)」に基づきABCの3つにグルーピングしました。



(I) I. ICT利活用調査研究事業の見直し 委託事業について

3. ヒアリング

3-6. ヒアリング結果:Aグループ

Aグループの会員に対し、なぜ「行動」のフェーズに移行しないのかの観点を中心にヒアリングを実施し、特にコメントの多かった問題点を抽出しました。

ヒアリング結果(抜粋)

要項の部分に障壁がある

以前活用を検討したことがあるが、おそらく要項の問題により採用されなかった

研究事業よりもデジタルデバインド対策についての支援を県に助けてほしい

審査基準や調査研究事業について何ができるのか明確化してほしい

イメージは湧くが、どのように使えるかわかりづらい

活用を検討したことがあるが、何に活用することができるか分かりづらい

研究調査研究なのでその次の施策が大事との印象があるが、先にどうつながるかが見えない

研究事業の予算規模だと自治体などではなく、中小企業がスケールに合う

調査研究や報告について難しいと感じている

本来業務においても人手不足であるため、研究事業に稼働をかけられない

問題点

検討している内容が、研究事業の対象になるのか会員が判断するのが難しい

募集にあたり使用している「調査」「研究」というワードが近寄りやすい印象を与えている

施策を実行に移す支援制度(ICT利活用促進事業補助金)について認知されていない

幅広い事業規模の会員に適應できる補助額ではない

研究事業にかけられる人手や時間がない

補助金に魅力を感じていない

(I) I. ICT利活用調査研究事業の見直し 委託事業について

3. ヒアリング

3-7. ヒアリング結果:Bグループ

Bグループの会員に対し、なぜ「興味」のフェーズに移行しないのかの観点を中心にヒアリングを実施し、特にコメントの多かった問題点を抽出しました。

ヒアリング結果(抜粋)

自社の事業に活用できるかわからなかった
そもそも「研究」事業の主体になり得ると考えていなかった
人手をかけてまで取組む魅力がない
要項を読んだだけでは、何ができるかわからなかった
「調査研究」という事業の範囲が狭いと感じる
人手が足りない
調査研究の事業計画を立てられる人材がない
企業の既存の取組みに当てはめられるものであればいいが、新たに人手や稼働をかけてまでやろうとは思わない
補助額が企業の規模に合っていない
今の制度だと専門の調査部署を持っているような会員しか活用できない

問題点

検討している内容が、事業の対象になるのか会員が判断するのが難しい
募集にあたり使用している「調査」「研究」というワードが近寄りやすい印象を与えている
研究事業にかけられる人手や時間がない
補助金に魅力を感じていない
研究事業の対象が会員自身の事業に関連づけられない
研究事業に取り組むメリットを会員が感じられていない

(1) I.ICT利活用調査研究事業の見直し 委託事業について

3. ヒアリング

3-8. ヒアリング結果:Cグループ

Cグループの会員に対し、なぜ「認知」されないのかの観点を中心にヒアリングを実施し、特にコメントの多かった問題点を抽出しました。

ヒアリング結果(抜粋)

研究事業について情報が入ってくる機会が少ない

事業についての説明会を開催するのはどうか

何に活用できるかがイメージできない

事業をどう使えばいいのかを企業側に提示しなければ、活用できるかの検討もできないのではないか

過去事例や想定事例など具体的な内容がイメージしやすいもので周知してほしい

人手が足りない

自社の取組みに合っているかわからないため、活用主体になり得るかもわからない

研究事業の定義が分からない

問題点

検討している内容が、事業の対象になるのか会員が判断するのが難しい

募集にあたり使用している‘調査’‘研究’というワードが近寄りづらい印象を与えている

研究事業にかけられる人手や時間がない

研究事業に取り組むメリットを会員が感じられていない

研究事業についての募集や取組みについて周知しているが会員が認知していない

(1) I.ICT利活用調査研究事業の見直し 委託事業について

1. 問題・課題の整理

1-2. 課題設定

ヒアリング結果を下記の通りまとめ、優先順位づけを行いました。

問題点

A 重点	検討している内容が、研究事業の対象になるのか会員が判断するのが難しい
B 重点	募集にあたり使用している‘調査’‘研究’というワードが近寄りがたい印象を与えている
	施策を実行に移す支援制度(ICT利活用促進事業補助金)について認知されていない
	幅広い事業規模の会員に適応できる補助額ではない
	研究事業にかけられる人手や時間がない
	補助金に魅力を感じていない
B 重点	研究事業の対象が会員自身の事業に関連づけられない
	研究事業に取り組むメリットを会員が感じられていない
C 重点	研究事業についての募集や取組みについて周知しているが会員が認知していない

課題

	研究事業の対象の明確化
最優先	自分ゴト化できる 研究事業名称の見直しや仕掛け作り
最優先	補助金以外のメリット作り
	補助金の増額 <small>※予算や負担金の議論になるため、改善提案からは除外</small>
	各事業の周知回数の増加や 説明会の実施

(1) I.ICT利活用調査研究事業の見直し 委託事業について

課題	改善案
1) 研究事業の対象の明確化	募集要項の見直し (過去の活用事例やアイデアを追加)
	審査基準や審査結果の見える化
	複数年事業の導入 (例. 初年度:コンテスト、次年度:実装 など)
	事業申請サポート窓口の設置 (事業検討段階からの伴走支援)
2) 自分ゴト化できる仕掛け作り	県内企業と県内学生とのマッチングによる共同研究 (企業のICT利活用の取組に学生が参加)
	ICT活用事例・アイデアコンテスト+優良事例の実装
	調査・研究手法に関するセミナー開催 (調査研究に対するハードルを下げる趣旨)

(1) I.ICT利活用調査研究事業の見直し 委託事業について

課題	改善案
3) 補助金以外のメリット作り	自治体広報による研究事業のPR (企業のPRにつながる)
	自治体と会員とのマッチングによる事業化 (自治体の抱える課題の見える化や自治体との共同実績)
	事業参画に対する表彰制度
	研究事業のプロモーション活動の場づくり
4) 各事業の周知回数の増加や 説明会の実施	研究事業に関する説明会や意見交換会の開催
	事業活用意思有無の全数調査 (研究事業に触れる機会の増加)
	会員とのコミュニケーションの多角化 (SNSやチャット等の導入)

(1)2. ICT利活用促進事業補助金の手続きについて

<第2回幹事会でのご意見>

- ・ICT利活用推進団体支援事業において、今後想定を上回る申請件数が出た場合どのように対応をしていくのか。

→事務局にて検討を行う旨を回答

<検討案>

案1:事前に利用希望を調査し、利用希望団体数で予算を等分

メリット) 利用希望する全ての会員が活用可能、迅速な交付決定が可能

デメリット) 希望数により補助金額が低減、年度前に調整が発生

案2:予算時に決めた団体数に基づき、審査会で決定

メリット) 補助上限額まで利用可能、事業成果のフィードバックが可能

デメリット) 事務処理の増加、利用希望しても交付が受けられない会員が発生

<事務局検討結果>

本補助金の過去の経緯等も確認し、様々な会員の活動に支援ができるよう要項の見直しを行っていることも踏まえ、案1で進めることとしたい。

(1)3.先進地事例視察先について

＜視察先希望アンケート調査＞

- ・今回初めて会員に視察先希望アンケートを実施

具体的な視察先	
県内	九州ロボットセンター(佐賀市)、株式会社学映システム(佐賀市)、株式会社オプティム(佐賀市)、Cygames佐賀スタジオ(佐賀市)
九州内	福岡グロウスネクスト(福岡県)、エンジニアカフェ(福岡県)、北九州市ロボット・DX推進センター(福岡県)、安川電機ロボット村(福岡県)、天神センタービル(福岡県)、スタジアムシティ(長崎県)、ジャパネット本社(長崎県)、都城市(宮崎県)、肝付町(鹿児島県)
九州外	北海道 <small>かみしほろ</small> 上士幌町(北海道)

ロボットによる自動化に関して先進地視察を希望の声が集まっていることから、福岡県の
【北九州市ロボット・DX推進センター】、【安川電機ロボット村】
県内の
【九州ロボットセンター】
で検討を進めたいと考えています。

(1)4.情報モラル啓発イベントについて

<啓発イベントの内容>

- 開催日時 令和5年10月1日～令和5年10月31日
- 開催場所 JR佐賀駅「TERAビジョン」
- 啓発内容 令和4年度 ネットの安全安心けいはつコンクール受賞作品

